

日本政府によるBOPビジネスへの 政策的支援と具体的取組

1. BOPビジネス支援の背景と意義

2. BOPビジネス普及拡大に向けた取組

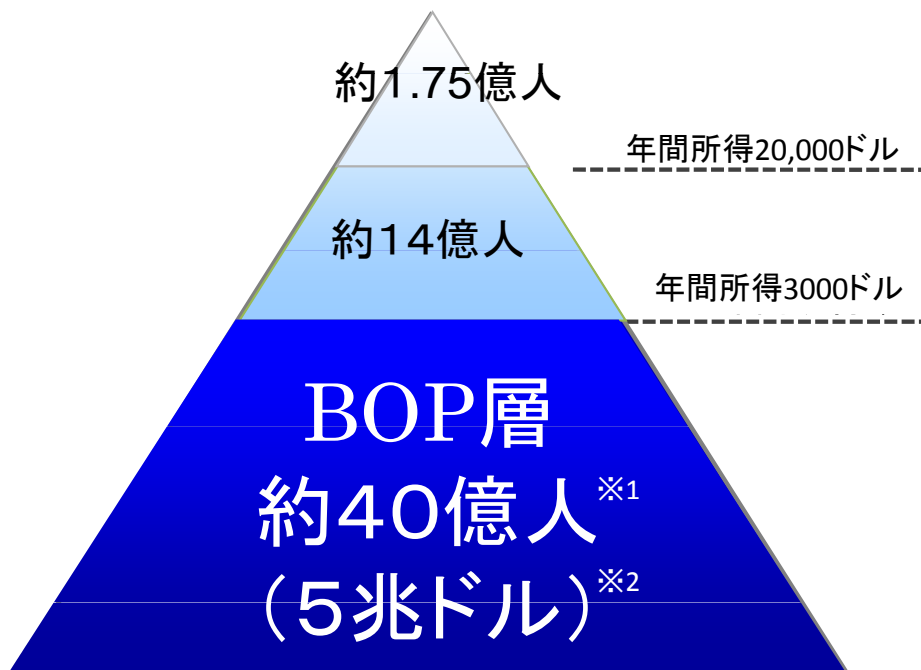
3. BOPビジネス支援センターの概要

1. BOPビジネス支援の背景と意義

- 主として、途上国の低所得階層を対象（消費者、生産者、販売者のいずれか、またはその組み合わせ）とした持続可能な、現地における様々な社会的課題の解決に資することが期待される新たなビジネスモデル。

(1) BOP層

【世界の所得ピラミッド】



※1 世界人口の約72%

※2 日本の実質国内総生産に相当

出所)「THE NEXT 4 BILLION(2007 World Resource Institute, International Finance Corporation)」より経済産業省作成

(2) 検討の背景

<産業政策として>

- 先進国市場の相対的縮小、途上国市場の成長・拡大
→ 世界経済における新たな市場
(「ネクスト・ボリュームゾーン」)
- ハイエンド製品・サービスを強みとしてきた日本企業

<経済協力政策として>

- 途上国における多くの課題(貧困、衛生、教育等)の解決の必要性

<欧米諸国の動向>

- 企業、援助機関、NGOが連携して、ビジネスと現地課題解決を両立
- 国際機関、政府も積極的に支援

(3) BOPビジネスの事例

- 欧米による積極的な取組(中国、韓国も動き始めている)
- 一方、日本企業の事例は少ない

【欧米企業の例】

<事例①>

ライフストロー (ベスタゴー・フランセン)

- 高品質な浄化装置を中に詰め込んだ飲み水浄化キット。
- 4ドルと安価な上に、3年間中身の交換が不要。国際機関の支援により、アフリカ・アジア等に供給。

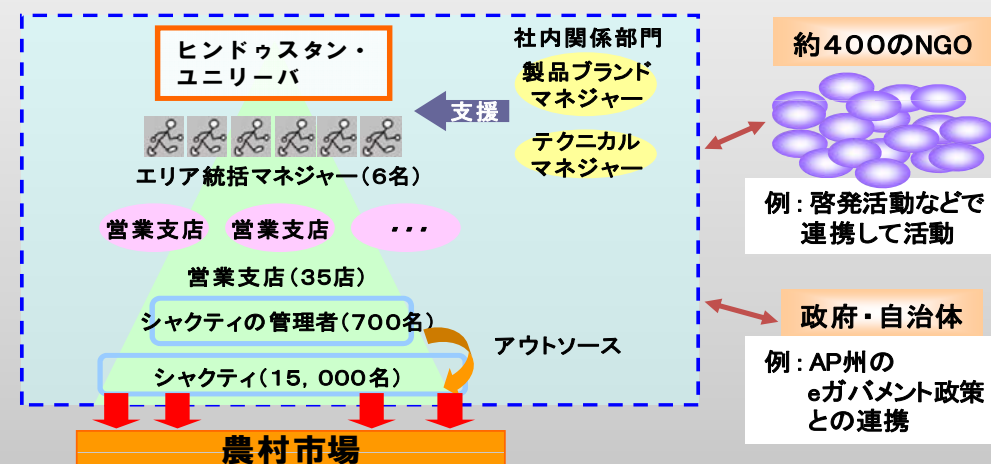


Vestergaard Frandsen WEBサイトより

<事例②>

衛生商品 (ユニリーバ)

- 洗剤、シャンプー等を少量の小袋にして安価で提供(1袋1~4円)。
- トレーニング・組織化された現地農村女性が製品を戸別販売。女性自立に貢献。
- 現地政府、ユニセフ、NGO等が「手洗い推進キャンペーン」により側面支援。



ヒンドゥスタンユニリーバへのヒアリング(2006年)、公開資料に基づきNRI作成

【日本企業の例】

<事例①>

オリセットネット(住友化学株式会社)

- マラリア予防用に殺虫剤を練込んだ糸使用の蚊帳「オリセットネット」を開発。国際機関の支援により、50以上の国々に供給。
- 殺虫効果が5年以上持続し、経済的・効果的にマラリアを予防できる点が高く評価され、需要が拡大。
- タンザニアで生産を行い、約7,000人の雇用を創出。地域経済発展にも貢献。

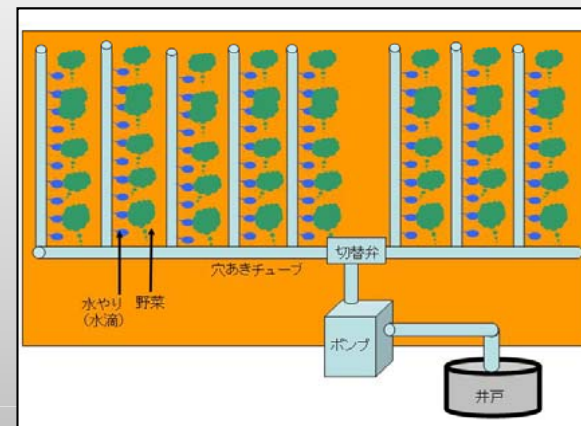


出所:住友化学株式会社提供

<事例②>

農業用ポンプ(ヤマハ発動機株式会社)

- ポンプ使用による新農法(ドリップシステム)をアフリカ(セネガル等)に普及。
- NGOや現地政府等と連携し、農民への説明・指導、販売代金回収を実施。
- 農作物(玉ねぎ等)の生産効率向上(水遣りに3人必要→1人未満)や、長期的な生産コストの削減に寄与。



左:人による水遣り
右:ドリップシステム



作物の成長の違い

ドリップシステム

出所:ヤマハ発動機株式会社資料

<事例③>

水質浄化剤(日本ポリグル株式会社)

- 水質浄化剤の製造を行っている中小企業(大阪府大阪市)。
- この水質浄化剤を活用し、バングラデシュにおいて安全な飲み水の普及に取り組んでいる。更に、現地の女性による販売ネットワークを構築中。



水質浄化剤による凝集の様子(日本ポリグル株式会社WEBサイトより)



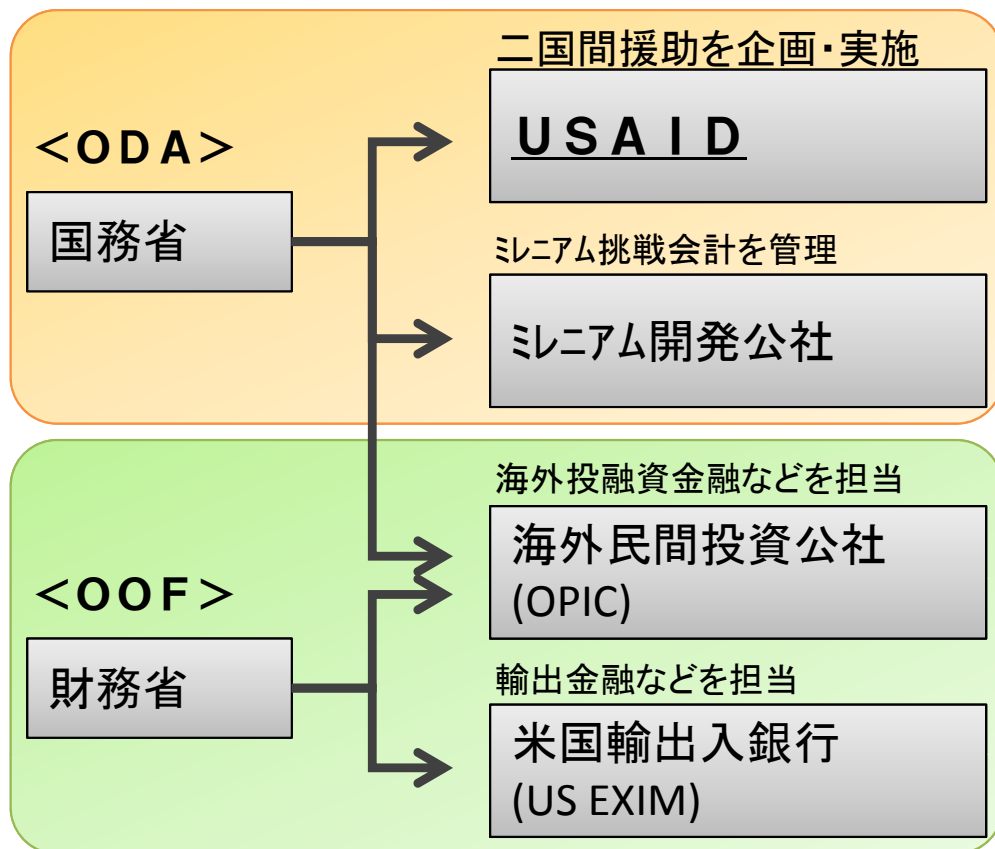
水質浄化剤で水をきれいにする子供たち

(4) 海外支援機関・国際機関におけるBOPビジネス支援制度

<USAID(米国国際開発庁)の制度内容>

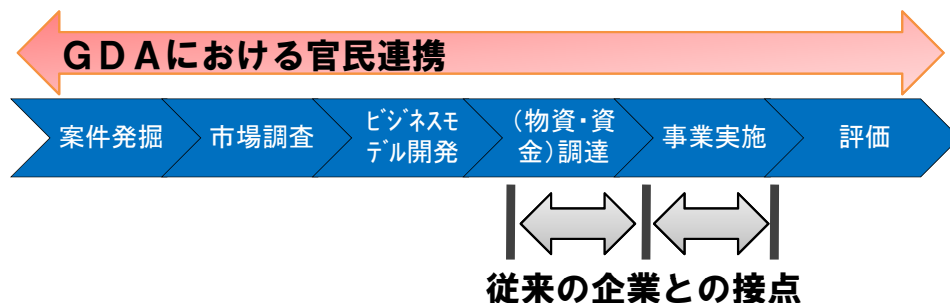
- 2001年以降、米国は対外援助政策を重視する体制にシフトしてきているが、その中でUSAIDが二国間援助に関して中心的な役割を担っている。
- USAIDは、①米国企業内におけるCSRや社会貢献の意識の高まり、②途上国における多国籍企業の影響の拡大という二つの状況を踏まえ、2001年に官民が連携して援助を行うGlobal Development Alliance(GDA)を創設。
- 2001からこれまでに、680件のアライアンス、1,700のパートナーとの協働が行われ、プログラムに対する投資は90億ドル規模となっている。

【米国における海外開発援助の支援体制】



【GDAプログラムの特徴】

- ① 案件発掘段階からパートナーと共同で行う
- ② 事業の為のリソース、損害、成果を官民で分け合う
- ③ 新しいパートナー同様、NGOや市民団体等旧来のパートナーとも提携
- ④ 民間企業が持つ革新的な方法を導入
- ⑤ 事業資金の50%以内をUSAIDが提供



<USAID(米国国際開発庁)のプロジェクト事例>

■ シェル

- フィリピンにおける太陽発電パネルの安価提供

■ ホームデポ、イケア

- 南米などにおける新しい森林保護モデルの確立

■ エクソン・モービル、A to Z、BASF、バイエル

- サハラ以南のアフリカ諸国での蚊帳提供

■ コカコーラ

- 東南アジア、アフリカにおける水の供給と学校施設での衛生状況改善

■ マイクロソフト

- クロアチアやインドネシアにおけるオンライン行政サービスの確立、ビジネス企業家の育成

■ インテル

- インドネシアにおいて、初等教育にICTを教育ツールとして導入し、教師を支援

■ シスコシステムズ、ルーセントテクノロジー、メリルリンチ、マイクロソフト、ノキア

- 南米、カリブ諸国において、青年を対象に情報技術社会への導入教育を実施

■ シスコシステムズ、ヒューレット・パッカー

- 情報技術が不足している世界各国において、学生を対象に、ネットワーク構築スキル、国際社会での競争力をつけるための研修を実施

■ ヒューレット・パッカー、マイクロソフト

- ジャマイカの中小企業に対するビジネススキル研修の実施

■ インテル

- ベトナムにおける安価なインターネット・ブロードバンド接続の提供

■ マイクロソフト、クアルコム

- ベトナムにおけるIT技術者の育成

■ スターバックス

- 南米・東アフリカにおけるフェアトレード商品の製造支援

■ シティバンク、エクソンモービル

- アラブ諸国における次世代を担うビジネスリーダーの指導と育成・起業体験

■ テンバーランド、ウォルマート

- 中米におけるテキスタイル向上を対象とした労働環境の改善や生産性向上のための育成研修

■ クラフトフーズ

- ココア(カカオ豆)製造に特化し、品質維持の為、国際認可基準に基づく持続可能な農業実践を支援

■ セサミ・ワークショップ、ユニリーバ、ネスレ

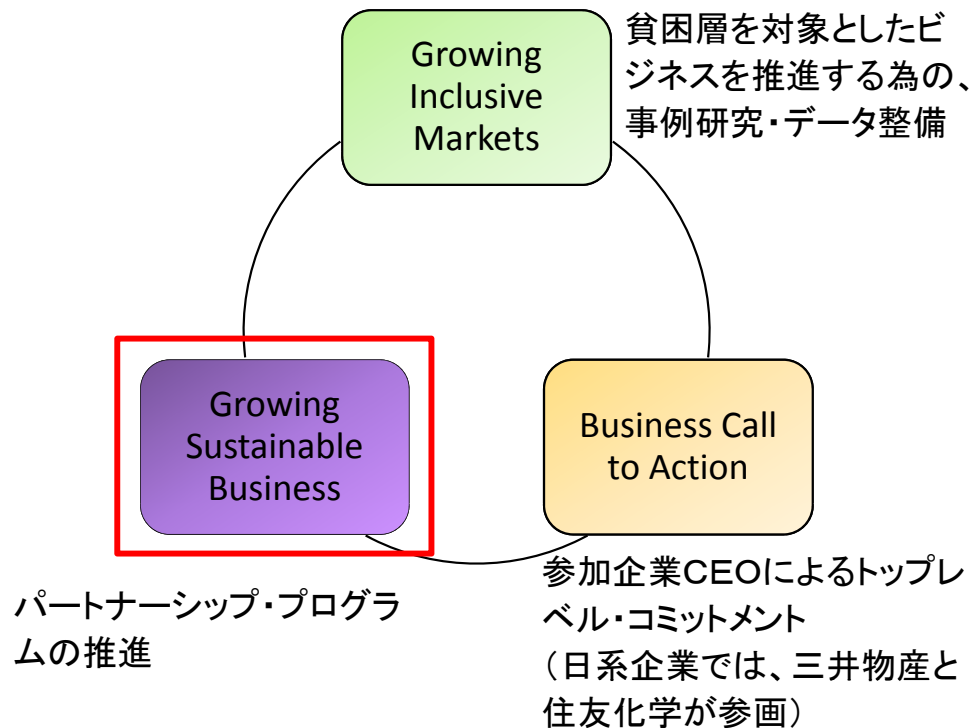
- 世界各国でのセサミ・ストリートを通じた識字力、数学力などの向上、衛生教育の推進

など

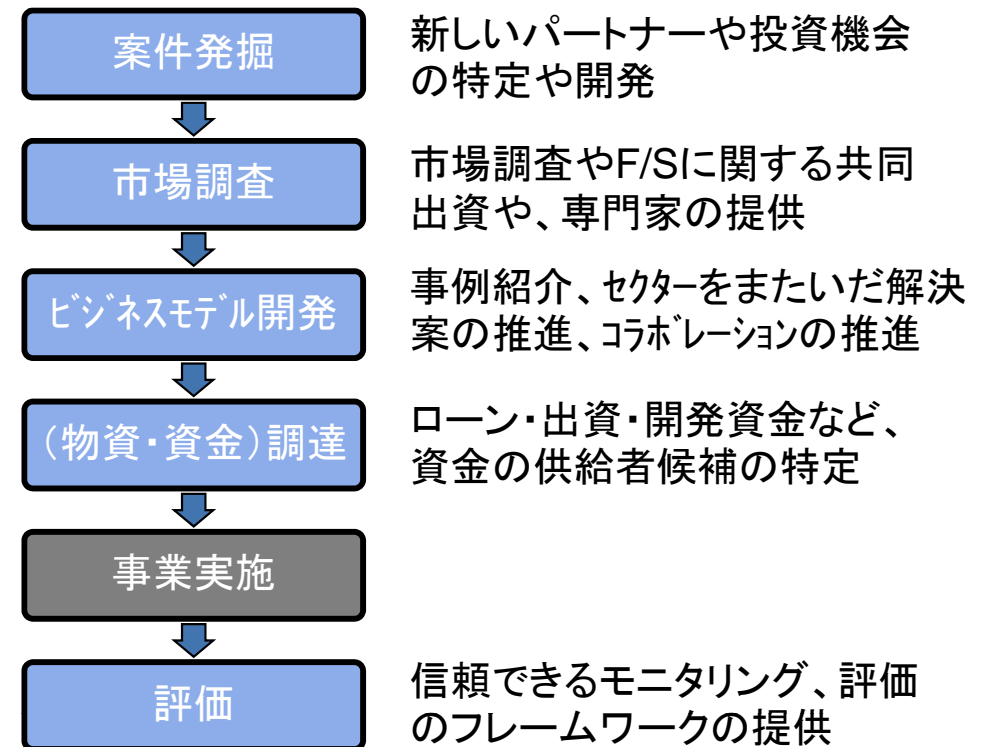
<UNDP（国連開発計画）の制度内容>

- UNDPは、国連の中でも「計画と基金」の役割を担っている機関のひとつであり、国連の総合商社と呼ばれるように、多種多様な社会課題に関与している組織である。
- UNDPの官民連携プログラムの中で、特に民間企業とのパートナーシップによる事業推進は、Growing Sustainable Business(GSB) プログラムを通じて行われている。
- GSBの中で、UNDPは「情報」「資金」「現地のパートナーシップ」を提供し、ブローカーとして民間企業と途上国のパートナーを結びつける役割を担う。
- UNDPは、民間企業の営利的な事業の実施自体には携わることはない。

【UNDPの官民連携プログラム】



【GSBプログラムの流れ】



<UNDP（国連開発計画）のプロジェクト事例>

■ トータル

- ザンビアにおける炭化水素資源、LPガスの輸送

■ フランス電力公社

- マダガスカルにおける農村部の電力インフラの整備

■ ホルシム

- タンザニアにおける農業廃棄物を用いたバイオマス燃料供給・市場の確立

■ エリクソン

- タンザニアにおける農村部の通信インフラの整備

■ インテル

- トルコにおける農村・都市貧困層に対する遠隔医療サービスの提供

■ マイクロソフト、ボーダフォン

- アルバニアにおけるモバイル通信を活用した農産物の価格に関する情報ネットワークの確立

■ ユニリーバ

- タンザニアにおけるアラブラッキアナッツ油の供給・販売網の確立

■ テトラパック

- タンザニアにおけるミルクの生産・供給体制の改善

■ ヤマハ発動機

- インドネシアにおけるコミュニティベースの浄水機の整備

など

(参考) 国際機関・海外支援機関による支援産業分野について

- 病気や栄養問題等の「健康」分野、水供給や環境汚染対策等の「環境」分野が多いが、一方で「農業」分野の他、金融、流通、中小企業、人材育成支援等の経済成長支援分野、電気供給等のエネルギー分野も数多く支援している。実際にBOP層のニーズが強い分野と考えられる。さらに、IT、情報通信等、経済のインフラであるとともに、将来の規格、スタンダードにつながる分野への支援も目立つ。

図表 UNDPの分野別の代表的プロジェクト数

	分野	プロジェクト数
1	経済成長・貿易	17
2	環境	15
3	農業	11
4	IT環境	7
5	健康	4
6	その他	3
7	教育・労働訓練	2
8	紛争除去	0
9	HIV/AIDS対策	0
10	民主化・汚職防止	0
11	避妊	0

全59件

図表 USAIDの分野別の代表的プロジェクト数

	分野	プロジェクト数
1	健康	84
2	環境	75
3	農業	74
4	経済成長・貿易	56
5	教育・労働訓練	32
6	HIV/AIDS対策	30
6	エネルギー	20
8	民主化・汚職防止	16
9	IT環境	12
10	紛争除去	6
11	避妊	5

上位410件

(参考) 国際機関・海外支援機関による支援地域について

- UNDPの国別の代表的プロジェクト数の約7割がアフリカ地域であり、特にマダガスカル、ザンビア、ケニアなどが多い。アジアでは、カンボジアやトルコなどが多い。
- USAIDの国別の代表的プロジェクト数の上位12カ国のうち9カ国がアフリカ諸国となるなど、USAIDの対象地域もアフリカが多い。しかし、最も件数が多いのはインドであり、インドネシア、フィリピンなど、アジアにおいてもプロジェクトが実施されている。

図表 UNDPの国別の代表的プロジェクト数

	国	プロジェクト数
1	マダガスカル	13
2	ザンビア	9
3	ケニア	8
4	マラウイ	5
4	タンザニア	5
6	カンボジア	4
6	トルコ	4
8	モルドバ	3
9	アルバニア	2
9	インドネシア	2
9	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2
9	モザンビーク	2

全59件

図表 USAIDの国別の代表的プロジェクト数(※アジア・アフリカ)

	国	プロジェクト数
1	インド	33
2	ウガンダ	32
3	ガーナ	29
4	ケニヤ	26
5	インドネシア	25
6	南アフリカ	22
7	マリ	21
7	エチオピア	21
9	ザンビア	17
9	アンゴラ	17
9	タンザニア	17
10	フィリピン	16

上位276件

(参考)我が国企業の進出希望産業分野について

- 「環境」、「健康」、「農業」、「IT」等への進出希望が多い。
- 特に「環境」分野に関しては、エネルギーや水といったBOP層のニーズの強いテーマが多く、メーカーや商社等の大手企業が進出を企図する傾向が強い。「医療」や「健康」分野に関しては、独自の技術や商品を有している企業が、その強みを生かして進出を企図する事例が多いと考えられる。

図表 進出希望分野

	分野	プロジェクト数
1	環境	12
2	健康	8
3	農業	4
4	IT	3
5	経済成長・貿易	2
6	教育・労働訓練	2
7	その他	2

全33件

(参考) 我が国企業の進出希望地域について

- 全体として、アジアへの進出を企図する企業が多く、アジアにおいては特にインド、バングラデシュ、インドネシアといった大きな人口規模、経済規模を持つ国に集中している現状が見て取れる。
- なお、アジアに次いでではアフリカへの進出を企図する企業が多く、特にケニア、モザンビークといった東部地域の国を挙げる企業が多い。

図表 進出希望エリア・国

	エリア	プロジェクト数
1	アジア	18
2	アフリカ	9
3	南米	2
4	オセアニア	1
	その他/未定	3

全33件

	エリア	プロジェクト数
1	インド・バングラデシュ	5
3	インドネシア	3
4	タイ・ベトナム・中国	2
7	カザフスタン・マレーシア・東ティモール・ミャンマー・カンボジア	1

	エリア	プロジェクト数
1	ケニア	3
2	モザンビーク	2
3	コンゴ・ウガンダ・エジプト・モロッコ・マダガスカル・ガーナ	1

(5) 政策支援の必要性

- BOPビジネスへの政策支援は下記3点より重要
 - ① 日本企業の海外展開支援
 - ② 途上国における課題解決
 - ③ アジア等の所得向上に貢献
- 官民一体の取組(「官民連携」)による我が国企業等によるBOPビジネス推進の取組は、様々な立場の関係者にとって、新たなフロンティアであり、それを開拓するイノベーションの実現によって、各主体にとって有益(Win-Win-Win型)な取組となる可能性あり。



我が国としても戦略的に取り組むべき。
具体的施策のあり方を検討。

(参考)

～ 全ての関係者にとって有益な(Win-Win-Win型)取組となる可能性 ～

【 日本の視点 】

■我が国政府の視点

- 官民連携による継続的・効率的な経済協力の実施
:途上国の生活水準向上・貧困削減、アジア等途上国経済発展による我が国経済の活性化
- 我が国経済協力の認識度、存在感の向上
- 我が国企業の海外進出支援
:海外市場の創出・拡大による企業・経済全体の発展

■我が国企業の視点 (※) NPO/NGO、社会起業家等も実施主体となり得る

- 新たな市場の獲得(又は将来の獲得への布石)
- 基準・スタンダードの獲得
- 国内市場への逆展開が可能な商品・サービスの開発
- 中小企業の海外進出の機会
- 自らの事業のイノベーションの契機
(これまでにない、商品、サービス、販路、パートナーシップ等)
- 企業、政府、援助機関、NGO/NPO、社会起業家等(※)との相互連携による事業の持続化・効率化

【 途上国の視点 】

■政府(途上国)の視点

- 市場活性化、雇用、対内直接投資、輸出拡大による経済発展
- 貧困削減、国民生活水準の向上

■BOP層(途上国)の視点

- 必要とする商品・サービスの入手機会の拡大・創出
- BOPペナルティ(貧困ゆえに割高・低品質なものを購入せざるを得ない、商品・サービスへのアクセスが困難/不可能な状態)の解消
- 新たな雇用機会の創出に伴う貧困からの脱出

【 援助団体・機関の視点 】

■NGO/NPO等の視点

- 企業との連携による新たなBOP層支援ニーズの発掘
- 企業との連携による持続的・効率的な支援の実施

■援助機関の視点

- 民間の資金・商品・サービス・ネットワークを活用した、途上国における社会的課題(MDGs等)の効率的な解決

(6) 我が国企業によるBOPビジネス参入を支援すべき重点分野

- 国際機関・海外支援機関における重点分野・支援実績、我が国企業の進出希望分野及び政府開発援助における重点分野(ODA大綱等)を踏まえれば以下の通り。

<重点産業分野>

3つの柱	10の分野	取組み目標(解決すべき社会課題)
1. 貧困削減に向けた日本の取組み	①教育	低い成人識字率や、初等教育就学率等の改善
	②保健医療・福祉	高い乳幼児死亡率等の改善
	③水・衛生	改善された水源を利用できる人口の率等の改善
	④農林水産業	農林水産業における生産の高効率化等による所得向上
	⑤食料・栄養	飢餓の削減や栄養状況等の改善
2. 日本の強みのある分野	⑥環境エネルギー機器	省エネ技術等を活用した電化、ネットワーク等
	⑦家電電器・産業機械	生活の質の向上、2次産業への移行による所得向上等
3. これらの骨格となる基本インフラ	⑧情報・通信	①～⑦の実現のために必要な社会基盤の整備
	⑨金融・ファイナンス	
	⑩運輸・輸送機器	

<重点地域>

- 地理的近接性やビジネスとしての発展性(例: BOP人口約40億人のうち、約30億人がアジア)等を踏まえ、アジアに重点を置きつつも発展途上国を広く対象とし、社会的課題解決の必要性、ビジネスとしての発展性等を勘案し、具体的な案件ごとに判断。

2. BOPビジネス普及拡大に向けた取組

(1) これまでの取組

BOPビジネスの概念の普及と意識の醸成

- ① BOPビジネスフォーラム
- ② 普及啓発セミナー
- ③ 国際シンポジウム等
- ④ 情報発信



BOPビジネス政策研究会

研究会 (座長: (社)日本貿易会 勝俣会長)

WG (座長: 駿河台大学大学院 水尾教授)

論 点

- ① BOPビジネスの位置付け・可能性
- ② 我が国企業の参入が期待できる分野
- ③ 普及拡大に向けた関係者の役割、支援策の方向性



BOP層のニーズ 及びBOPビジネスの実態調査

- ① 潜在ニーズ調査
 - ・ アジア、アフリカ諸国における市場調査
- ② 事例調査
 - ・ 国内外の企業、NGO/NPO、支援機関等の取組・事例



具体的なビジネスモデル形成支援 (現地F/S調査)

- ・ 10企業・団体からの提案について現地調査を実施。

(参考)BOPビジネス政策研究会 委員名簿

○研究会 委員名簿

(座長)

勝俣 宣夫 社団法人 日本貿易会 会長

(委員)

安部 順一 株式会社 読売新聞東京本社 編集委員

伊藤 雅俊 味の素 株式会社 代表取締役社長

大島 賢三 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 副理事長

黒田 かをり CSOネットワーク 共同事業責任者

小島 明 社団法人 日本経済研究センター 特別顧問

中富 道隆 独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO) 副理事長

廣瀬 博 住友化学 株式会社 代表取締役社長

藤沢 久美 シンクタンク・ソフィアバンク 副代表

水尾 順一 駿河台大学大学院経済学研究科 教授 経済研究所長

(五十音順、敬称略)

(オブザーバー)

経済産業省

柴生田 敦夫 貿易経済協力局長

片瀬 裕文 大臣官房審議官(貿易経済協力局担当)

小山 智 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 等

外務省

牛尾 滋 国際協力局 開発協力総括課長

岡井 朝子 中東アフリカ局 アフリカ第二課長

(参考)現地F/S調査

- 途上国でのBOPビジネスを促進するため、当該ビジネスに関心を持つ民間事業者等から提案を募り、これを実現するために必要な、途上国の現地ニーズ・市場・制度等の把握、関係政府機関・民間団体等の探索、連携可能性のあるパートナー発掘等のためのF/S調査を実施。
- 全25件の提案があり、審査の結果、以下の10件を採択。

採択プロジェクトのテーマ・概要・実施企業等		
企業・団体名	テーマ	概要
味の素株式会社	アミノ酸を活用した蛋白栄養等改善食品の事業化	ガーナにおける地元の伝統食品をベースとした栄養強化食品の開発及び事業化に関する調査
特定非営利活動法人ガイア・イニシアティブ、三洋電機株式会社	小規模・独立型の発電・充電ステーションの普及事業	インド農村部における「ソーラーランタンプロジェクト」(ソーラーパネル等を設置しランタンを普及)の事業化に関する調査
住友化学株式会社	熱帯感染症撲滅を目指した民間ビジネスの確立	アフリカにおける熱帯感染症の援助によらない事業展開に関する調査(ケニアを想定)
ソニー株式会社	小型分散型発電・蓄電システムの実用化	インド無電農村部における地元で採取できる原料を燃料とする小型発電装置提供の事業化に関する調査
テルモ株式会社	アフリカにおける血液バッグ供給事業のビジネス事業性確認	アフリカにおける安全で高品質な血液の供給に向けた血液バッグ流通体制の構築に関する調査(ザンビア、タンザニア、モザンビークを想定)
豊田通商株式会社、特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン	アフリカにおけるマイクロファイナンスを使ったバイオディーゼル事業	アフリカにおいてマイクロファイナンスを活用し、地元で栽培された非食料植物(ジャトロファ等)を原料とするバイオディーゼルエネルギーの製造・販売の事業化に関する調査(ケニア、ウガンダを想定)
ニプロ株式会社	効率的な結核治療を目指した結核診断キットの事業化	東南アジア地域における結核菌を迅速に判定できる結核診断キットの普及及び事業化に関する調査
株式会社日立製作所	太陽光発電設備による社会課題解決型ビジネス	インドネシア無電化集落における太陽光発電装置の設置による電気供給事業に関する調査
ヤマハ発動機株式会社	途上国村落向け小規模浄水供給システム事業化	インドネシア村落地域における小規模浄水供給装置による飲用水の供給体制構築に関する事業性調査
株式会社湯川铸造所、日本ポリグル株式会社、ポリグルテクノジャパン株式会社	BOP層への水質浄化剤の普及及び簡易型浄水設備の設置	バングラデシュにおける水質汚濁やヒ素問題解決に向けた水質浄化剤の製造、小分け販売及び簡易浄化設備の設置による浄化水販売の事業化に関する調査

※五十音順に記載

(野村総合研究所HPより抜粋)

(2) 今後の対応の方向性 (BOPビジネス政策研究会報告書より)

- 我が国の支援施策、海外機関の支援施策の状況・特徴を踏まえ、下記対応が必要。

対応の方向性(支援すべき内容)
① BOPビジネスに必要な情報の獲得
② パートナーシップの構築
③ 現地BOP層・関係者への普及・啓発
④ 資金・金融面の課題の解決
⑤ 技術開発の促進
⑥ 途上国のビジネスインフラ(ハード・ソフト)整備
⑦ 各種支援策の有機的な連携

(3) 現在及び今後の取組(案)

① BOPビジネス支援センターの設立

【関係省庁、支援機関、民間企業、NGOが一体となったプラットフォームの設置、運営】

- ポータルサイトによる一元的情報提供機能
- マッチング(関係者間の情報交換・連携促進)支援機能
- 相談窓口機能

② 官民連携による具体的ビジネスの形成支援

【我が国の優れた技術・サービスを活用した様々な課題の解決を支援】

- 実証事業の実施
- 研究開発支援
- 公的金融(NEXI、JBIC、JICA)の活用 等

③ 各種調査・普及啓発事業の実施 【上記事業を支える基盤】

- 各種調査事業
 - ・ 先行事例・潜在ニーズ
 - ・ 人材育成・ファイナンス関連
- 普及啓発活動(国際シンポジウム、センター設立シンポジウム(22年10月13日)、普及セミナー他)

3. BOPビジネス支援センターの概要

(1) 設立の目的

- ・BOPビジネスの総合的な支援の実施
(2010年10月13日設立 経済産業省事業)

(2) 名称

- ・「BOP(※)ビジネス支援センター」
(英語名: Japan Inclusive Business Support Center)

※BOPは“Base Of the economic Pyramid”の他、
“Billions Of People”
(世界の7割を占める40億人のためのビジネス)
“Business Of Possibilities”
(無限の可能性を持ったビジネス)
といった意味も含めて命名。

(3) 具体的サービス内容

①ポータルサイトによる一元的情報提供

支援施策・制度	政府関係機関によるBOPビジネスに関連する支援施策・制度
支援センター関係組織	支援センターに協力いただいている組織名・連絡先
マッチング支援	多様な関係者間のパートナーシップ形成に関する情報
イベント情報	政府関係機関の関連イベント情報
国別情報／報告書等	国別情報や関連調査報告書(潜在ニーズ、先行事例、F/S調査等)
運営協議会	運営協議会関連の資料や実施概要
メールマガジン	会員向けメールマガジン

②マッチング(関係者間の情報交換・連携促進)支援

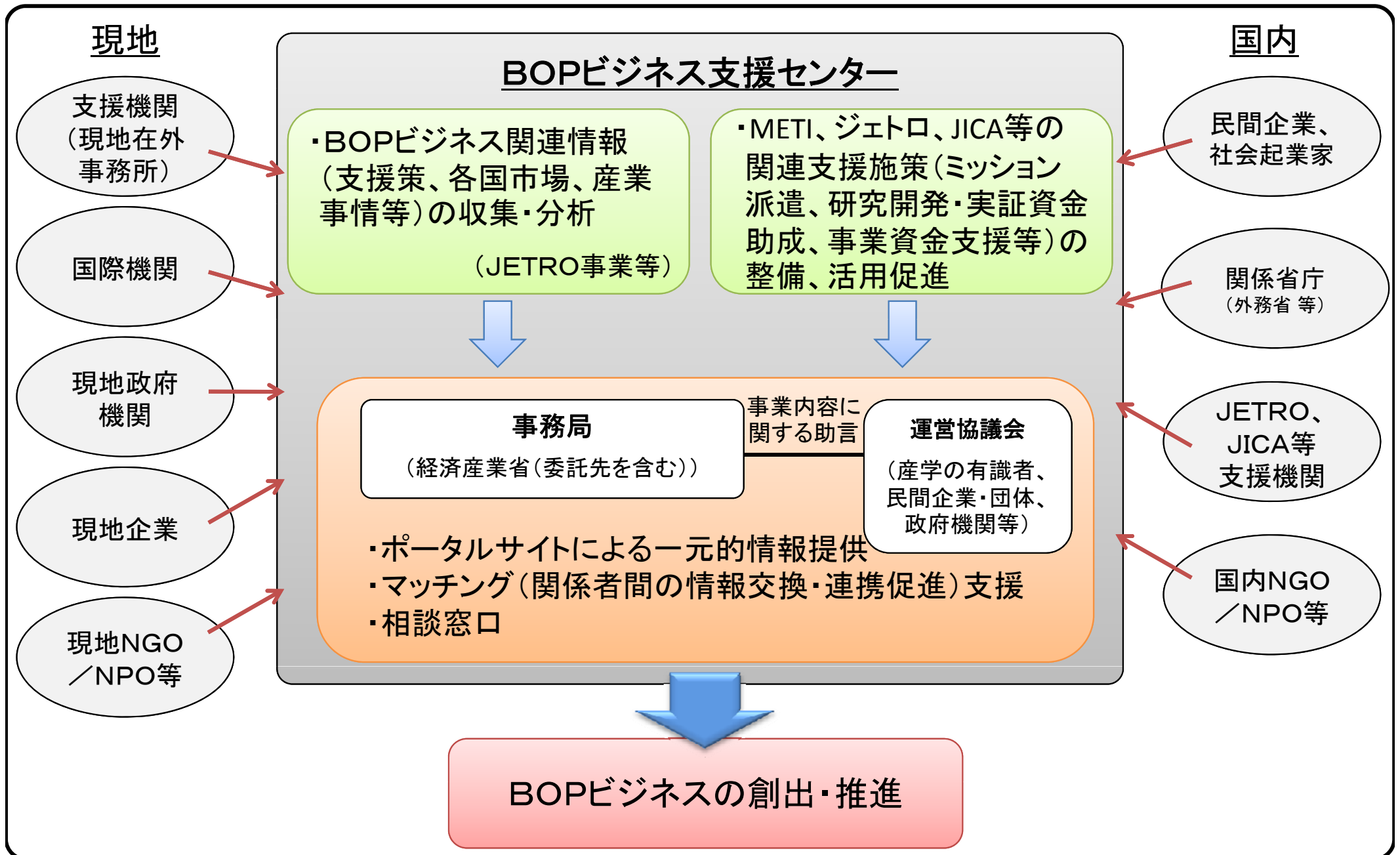
- ・会員間の情報交換や企業と現地NGOや支援機関等のパートナーとの連携促進の支援

③相談窓口

- ・お問い合わせに対する支援センター、ジェトロ、JICA等の連携による対応

(4) 実施体制

① 全体像(イメージ)

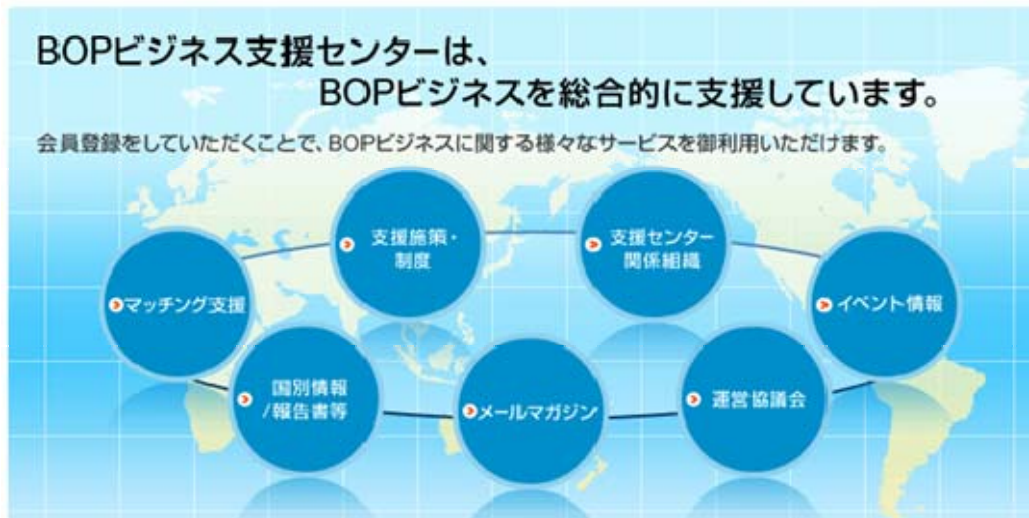


BOPビジネス支援センター

以下のポータルサイトより御登録下さい(無料)。

<http://www.bop.go.jp>

BOPビジネス支援センター
TOP



文字サイズ 小 中 大

会員登録(無料)

[会員サービスについて](#)

ID

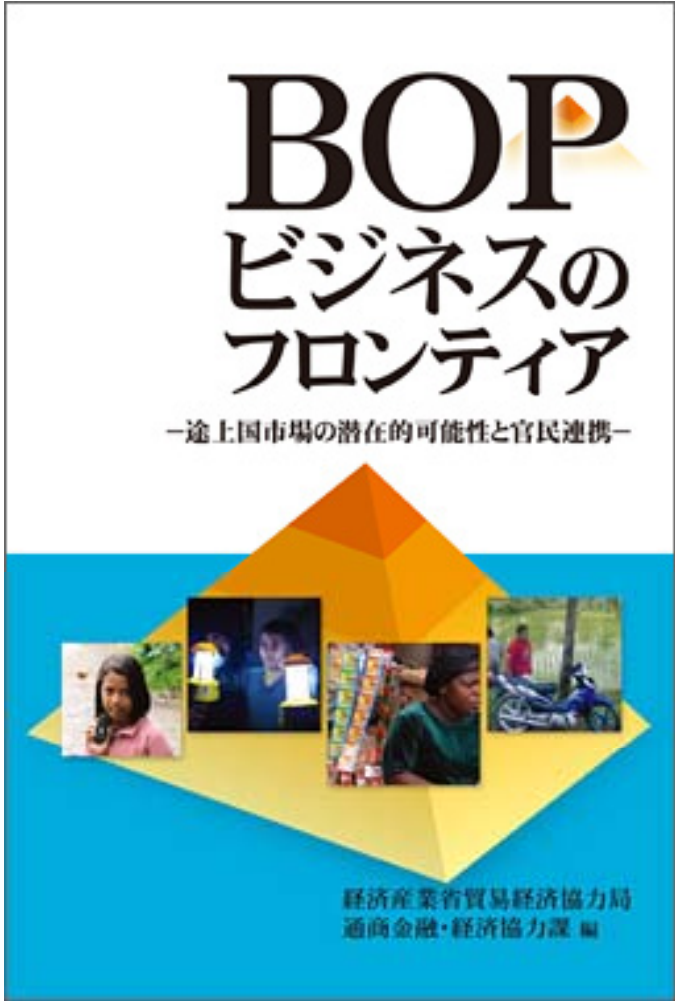
パスワード

[ID・パスワードをお忘れの方](#)

～チャンスは世界に！

日本企業等のBOPビジネス参入を総合的にサポートします～

世界的に注目されている「BOP層(途上国低所得階層)」へのビジネスを、 先行事例等を織りませ解説！



国内市場が少子高齢化などにより縮小し、先進国経済の大きな成長も期待しがたい中、新たな市場として、途上国低所得階層、いわゆる「BOP層」が世界的に注目されています。

BOP層の市場規模は日本の実質GDPに匹敵する約5兆ドルとの試算もあり、大きなポテンシャルを有する市場となる可能性を秘めています。

こうした中、近年、官と民が連携し、事業活動を通じて社会課題の解決を目指す「BOPビジネス」に注目が集まっています。

既に欧米のグローバル企業では積極的な取組が行われていますが、我が国では未だ低い水準に留まっているのが現状です。

BOPビジネスは、持続的、効果的な経済協力の実施、わが国企業の海外進出という二つの目的を同時に達成するものであり、政府、企業、国際機関、援助機関、NPO、NGO等の様々な関係者にとって新たな挑戦分野であるとともに、各々にとって有益な関係を構築できる新たな契機ともなりうるものと考えられます。

そして何よりもこれらの挑戦により、日本の将来を担う、世界に雄飛する人材の輩出につなげることこそが、現在の我が国に必要であります。

本書は、単なる政策的方向性としてのBOPビジネスのあり方を示すだけでなく、実際にBOPビジネスに関わる方の利便に資し、行動の一助となるよう、欧米企業等の先行事例や、潜在ニーズの調査結果等が提示されています。

編：経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課 発行：財団法人経済産業調査会
 ISBN978-4-8065-2846-3 A5判260ページ 税込定価：2,310円（2,200円 + 5%税） 発売日：2010年6月

～抜粋～

IV. 「国を開く」内外一体の経済産業政策の展開 action82

1. アジア経済を中心とした成長経済との一体化

(6) ボリュームゾーン・ネクストボリュームゾーン市場の発展を見据えた施策の展開

成長著しいインドやベトナムといったアジア各国で拡大する中間所得者層(ボリュームゾーン)や「ネクスト・ボリュームゾーン」とも言うべきアジアを始めとする途上国の低所得階層(BOP)の市場の発展を見据え、継続的・効果的な経済協力の実施や現地消費の拡大に伴う我が国企業の積極的な国際展開を後押しする。

具体的には、企業・NPO・関係省庁・公的機関等によるBOPビジネス推進母体の構築等を通じ、JETROのネットワークやODA等を的確に活用しつつ、官民が連携した情報交流やプロジェクトの推進等に取り組む。

△ 「BOPビジネス推進プラットフォーム(仮称)」の構築

The 18th APEC ECONOMIC LEADERS' MEETING
Yokohama, Japan
13-14 November 2010
“THE YOKOHAMA VISION – BOGOR AND BEYOND”

1. Our vision of an APEC community

● Robust community: A community with higher quality growth

Policies that promote balanced growth within and among APEC economies should be adopted. All sectors of society, in particular potentially disadvantaged and marginalized groups, should be provided opportunities to fully realize their potential.

第18回APEC首脳会議

横浜

2010年11月13日～14日

「横浜ビジョン～ボゴール,そしてボゴールを超えて」

首脳宣言(仮訳)

1. 我々の構想するAPEC共同体

●緊密な共同体:より強固で深化した地域経済統合を促進する共同体

APECのエコノミー内及びエコノミー間において均衡ある成長を推進するための政策が採用されるべきである。社会のあらゆる層,とりわけ,不利な状況にあり周辺に追いやられる可能性のある人々が,その潜在力を完全に発揮するための機会を提供されるべきである。

**Japan-Bangladesh Joint Statement
Enhancement of a Strong Partnership towards Peace and Prosperity
in the International Community and the South Asian Region**

29 November, 2010

8. The two Prime Ministers shared the view that poverty reduction and sustainable development, in particular the achievement of the MDGs, are crucial issues that the international community is facing today.

…(中略)…

They also noted with appreciation that the innovative approaches for development, such as microcredit, led by the people of Bangladesh, and inclusive business, have been effective in contributing to poverty reduction at a global level.

**日本・バングラデシュ共同声明
国際社会と南アジアの平和と繁栄にむけての
強固なパートナーシップの拡大**

2010年11月29日

8. 両首脳は、貧困削減と持続可能な開発、とりわけミレニアム開発目標(MDGs)の達成が今日の国際社会が直面する重要な課題であることで一致した。

…(中略)…

両首脳は、バングラデシュ国民が主導するマイクロ・クレジットや包括的ビジネスなどの革新的な開発アプローチが世界の貧困削減に効果的に貢献していることを評価した。